

## 資料 1

令和8年1月28日(水)  
令和7年度第2回  
沖縄県国民健康保険運営協議会

# 令和8年度国民健康保険事業費納付金等の 算定結果について

沖縄県 保健医療介護部  
国民健康保険課

# 令和8年度国保事業費納付金等の算定方法

## 1. 算定方法

国保事業費納付金等の基本的な算定方法は国保運営方針により定められている。

項目	算定方法		第三期 運営方針	備考
	令和7年度納付金	令和8年度納付金		
標準保険料率				
標準的な算定方式	3方式 (納付金算定でも同様)	変更なし	P28	
標準的な賦課限度額	政令のとおり	政令のとおり	P28	
標準的な賦課割合	応能割:応益割 = $\beta$ :1 均等割指数:平等割指数 = 0.7:0.3 (納付金算定でも同様)	変更なし	P28	$\beta$ は国が示す所得係数
標準的な収納率	98%を上限に、 市町村ごと過去5年の平均値	変更なし	P28 - P29	
国保事業費納付金				
医療費水準の反映	医療費指数反映係数 $\alpha = 0.5$	変更なし	P31	
高額医療費の共同負担	共同負担は行わない	共同負担は行わない	P31	
保険給付費等の対象経費の 取扱	出産育児一時金、葬祭費、 保健事業等を対象経費としない	変更なし	P31	
保険者努力支援制度(県分) の取扱	保険給付費(A)から差し引く	変更なし	P31	県全体の納付金額の引き下げ

※子ども・子育て支援納付金分を含む

## 2. 仮算定からの主な変更点

本算定では、12月末に国が示した確定係数通知に基づき算定。

- (1) 各係数について、仮係数から確定係数に変更。
- (2) 診療報酬改定率の影響を反映(令和8年度 1.0222)。
- (3) 出産育児一時金に係る一般会計の繰入金及び当該繰入金に係る地方財政措置の廃止による影響を反映
- (4) 市町村協議を踏まえ、令和6年度沖縄県国民健康保険特別会計における決算剰余金の一部(約6億円)については、納付金の減算に活用する。

# 令和8年度国保事業費納付金等の本算定結果

## 1. 算定結果について

県支出は、保険給付費、後期高齢者支援金、介護納付金、子ども・子育て支援納付金等で、約1,546億円

県収入は、療養給付費等負担金、前期高齢者交付金等で、約1,057億円

**納付金は、県支出と県収入の差額 約489億円**

●**納付金額**      令和7年度 **497**億円 → **令和8年度 489**億円 (▲8億円 ▲1.6%)

●1人当たり保険料（県平均）  
（R7本算定との比較）      109,636円 → 111,694円 (+2,058円 +1.9%)

## 2. 算定結果（納付金の減）の主な要因

●後期高齢者支援金の減      令和7年度 259.5億円 → 令和8年度 257.2億円 (▲2.3億円 ▲0.9%)

●介護納付金の減              令和7年度 88.5億円 → 令和8年度 86.8億円 (▲1.7億円 ▲1.9%)

●前期高齢者交付金の増      令和7年度 362.7億円 → 令和8年度 386.9億円 (+24.2億円 +6.7%)

●普通調整交付金の増        令和7年度 157.2億円 → 令和8年度 173.3億円 (+16.1億円 +10.2%)

# 令和8年度国保事業費納付金等の本算定結果

## 3. 令和8年度納付金額（市町村別）

	R8本算定	R7本算定	増減	
	①	②	①－②	率 (%)
1 那覇市	<b>10,037,540,402</b>	10,179,770,367	△ 142,229,965	△ 1.4
3 うるま市	<b>4,159,205,345</b>	4,083,668,654	75,536,691	1.8
4 沖縄市	<b>4,955,293,817</b>	5,031,098,249	△ 75,804,432	△ 1.5
5 宜野湾市	<b>3,328,041,881</b>	3,429,178,410	△ 101,136,529	△ 2.9
6 宮古島市	<b>2,037,391,666</b>	2,072,367,108	△ 34,975,442	△ 1.7
7 石垣市	<b>1,838,958,001</b>	1,864,821,318	△ 25,863,317	△ 1.4
8 浦添市	<b>3,449,794,502</b>	3,524,003,042	△ 74,208,540	△ 2.1
9 名護市	<b>1,989,251,610</b>	2,060,274,504	△ 71,022,894	△ 3.4
10 糸満市	<b>1,906,242,323</b>	1,943,458,641	△ 37,216,318	△ 1.9
11 国頭村	<b>170,585,911</b>	177,691,019	△ 7,105,108	△ 4.0
12 大宜味村	<b>123,669,087</b>	125,906,489	△ 2,237,402	△ 1.8
13 東村	<b>81,194,432</b>	80,131,102	1,063,330	1.3
14 今帰仁村	<b>348,485,390</b>	368,086,264	△ 19,600,874	△ 5.3
15 本部町	<b>431,908,716</b>	446,508,022	△ 14,599,306	△ 3.3
16 恩納村	<b>486,470,835</b>	485,116,113	1,354,722	0.3
17 宜野座村	<b>224,086,131</b>	220,503,224	3,582,907	1.6
18 金武町	<b>463,209,877</b>	484,718,360	△ 21,508,483	△ 4.4
19 伊江村	<b>221,840,707</b>	236,136,793	△ 14,296,086	△ 6.1
23 読谷村	<b>1,623,976,416</b>	1,648,909,571	△ 24,933,155	△ 1.5
24 嘉手納町	<b>557,717,714</b>	601,572,247	△ 43,854,533	△ 7.3
25 北谷町	<b>1,209,994,081</b>	1,226,107,596	△ 16,113,515	△ 1.3

	R8本算定	R7本算定	増減	
	①	②	①－②	率 (%)
26 北中城村	<b>696,886,018</b>	694,328,865	2,557,153	0.4
27 中城村	<b>644,650,839</b>	655,564,436	△ 10,913,597	△ 1.7
28 西原町	<b>1,008,357,329</b>	1,063,653,850	△ 55,296,521	△ 5.2
29 豊見城市	<b>1,756,590,122</b>	1,840,387,172	△ 83,797,050	△ 4.6
30 八重瀬町	<b>982,943,168</b>	974,549,043	8,394,125	0.9
35 与那原町	<b>561,763,600</b>	565,612,853	△ 3,849,253	△ 0.7
37 南風原町	<b>1,162,935,254</b>	1,189,140,345	△ 26,205,091	△ 2.2
38 久米島町	<b>290,080,277</b>	301,404,079	△ 11,323,802	△ 3.8
40 渡嘉敷村	<b>28,942,438</b>	27,374,699	1,567,739	5.7
41 座間味村	<b>60,769,741</b>	63,948,494	△ 3,178,753	△ 5.0
42 粟国村	<b>22,754,989</b>	21,950,013	804,976	3.7
43 渡名喜村	<b>25,420,355</b>	15,544,486	9,875,869	63.5
44 南大東村	<b>56,590,278</b>	69,306,951	△ 12,716,673	△ 18.3
45 北大東村	<b>28,044,917</b>	34,811,845	△ 6,766,928	△ 19.4
46 伊平屋村	<b>46,448,311</b>	41,793,503	4,654,808	11.1
47 伊是名村	<b>62,197,741</b>	56,908,854	5,288,887	9.3
52 多良間村	<b>49,966,547</b>	43,734,320	6,232,227	14.3
53 竹富町	<b>203,105,348</b>	220,595,536	△ 17,490,188	△ 7.9
54 与那国町	<b>60,870,990</b>	63,717,288	△ 2,846,298	△ 4.5
55 南城市	<b>1,483,342,474</b>	1,470,863,885	12,478,589	0.8
<b>県計</b>	<b>48,877,519,580</b>	<b>49,705,217,610</b>	△ 827,698,030	△ 1.7

# 令和8年度本算定

## 標準保険料率の算定ベースである保険料総額(e)について

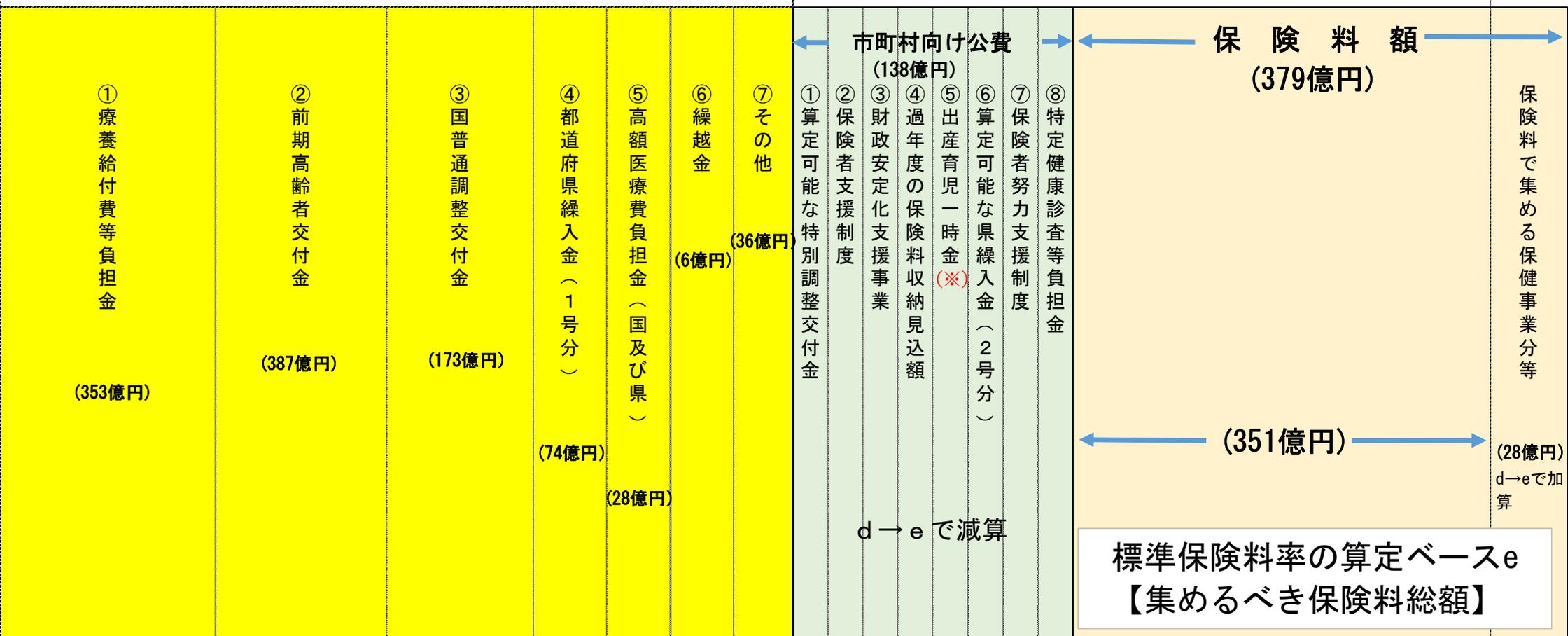
【歳出】

保険給付費(A) + 後期高齢者支援金 + 介護納付金 + 子ども・子育て支援納付金等 (1,546億円)

【歳入】

県向け公費等(1,057億円)

納付金 d (489億円)



(※) 令和8年度から出産育児一時金に係る一般会計の繰入金の廃止となるため、市町村向け公費の「⑤出産育児一時金」が0となる。